

II. 新しい安心安全		No	指標名	指標が示すもの
6 県民の命を守る地域医療・福祉				
(1)	医師不足緊急対策	30	医師数	県内における医師の総数（調査年における時点調査）
(2)	医療・福祉人材確保対策	31	就業看護職員数（常勤換算）	県内医療施設等で就業している看護職員数（常勤換算）（調査年における時点調査）
		32	介護職員数	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数（調査年における時点調査）
(3)	医療提供体制・地域保健の充実	33	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	119番通報を受けてから救急患者を医療機関へ収容するまでに要した時間（暦年）
(4)	がん対策	34	がん検診受診率	厚生労働省が実施する調査において、過去1年間にがん検診を受診したと回答した県民の割合（調査年における時点調査）
(5)	精神保健対策・自殺対策	35	自殺者数（人口10万人あたり）	本県における人口10万人あたりの自殺者数（暦年）
7 健康長寿日本一				
(1)	在宅医療・介護の支援	36	訪問診療を実施している診療所・病院数	在宅医療を提供する医療機関数（年度）
(2)	地域包括ケアシステムの構築	37	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数	個別課題の解決を通し、ネットワークの構築や地域づくりなどに資する地域ケア会議について、医師、薬剤師、リハ職、管理栄養士等、介護職以外の関係職の参画のもと開催している市町村数（年度）
(3)	認知症対策の強化	38	認知症サポーター養成人数（経年累計）	認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターや認知症介護アドバイザーの養成講座を修了した人数。値は本県においてデータを取り始めた2005年以降の累計値（年度）
(4)	高齢者の能力活用と就労支援	39	高齢者有業率	高齢者（65歳～74歳）に占める有業者の割合（調査年における時点調査）
(5)	人生百年時代を見据えた健康づくり	40	シルバーリハビリ体操指導士養成数（経年累計）	県独自の介護予防の体操であるシルバーリハビリ体操を、地域の教室で指導する体操指導士の養成講習会を修了した人数。値は本県においてデータを取り始めた2005年以降の累計値（年度）
		41	特定保健指導対象者数の割合（40～74歳）（男女）	特定健診（メタボリックシンドロームに着目した健診）の結果により保健指導となる対象者の割合（年度）
8 障害のある人も暮らしやすい社会				
(1)	特別支援教育等の充実	42	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率（公立幼稚園）	障害のある園児に対する個別的教育支援計画の作成率（該当者無しを除く）（年度）
(2)	障害者の自立と社会参加の促進	43	精神病床に在院期間1年以上の長期在院する精神障害者数	精神病床における入院期間が1年以上の長期入院患者数（暦年）
(3)	障害者の就労機会の拡大	44	就労継続支援B型事業所における月額平均工賃	県内の各就労支援B型事業所（雇用契約に基づく就労が困難な障害者が、生産活動の機会の提供を通じて、必要な訓練等を行う事業所）が、利用者に支払う月額工賃の平均額（年度）
		45	民間企業における障害者雇用率	障害者雇用促進法に基づく民間企業における障害者の雇用割合（年度）
9 安心して暮らせる社会				
(1)	地域公共交通の維持確保	46	コミュニティ交通の利用者数	市町村が運行するコミュニティバス及び乗合タクシーの年間利用者数（年度）
(2)	治安対策の強化	47	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	県政世論調査において、県民自身が居住している地域の治安状況について「良い」「やや良い」と回答した割合（年度）
(3)	交通安全対策の推進	48	交通事故死者数	茨城県内における交通事故による死者数（暦年）
(4)	消費生活と食の安全確保	49	食に対する不安を感じない県民の割合	県政世論調査において、食の安全に対する不安感について「まったく不安を感じない」「あまり不安を感じない」と回答した割合（調査年における時点調査）
		50	市町村消費生活センター等における消費生活相談の受付割合	県内の消費生活センター等相談窓口において受け付けた消費生活相談件数のうち、市町村にて対応した相談割合（年度）
(5)	地域の力を高めるコミュニティづくり	51	NPO法人認証件数（経年累計）	特定非営利活動促進法（平成10年法律第5号）第12条第1項の規定に基づき認証されているNPO法人の数。値は法が制定された1998年以降の累計値（年度）
(6)	犬猫殺処分ゼロの実現	52	犬猫の殺処分数	茨城県動物指導センターに収容され、殺処分された犬猫の頭数（年度）
(7)	安心で安全な上下水道の整備	53	水道普及率	行政区域内人口に対する給水人口の割合（年度）
		54	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設等を利用できる人口に、合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を、総人口で除して算定した値で、生活排水処理施設の普及状況を示すもの（年度）
10 災害に強い県土				
(1)	防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実	55	自主防災組織の活動カバー率	地域住民が自分たちの地域を自分たちで守るために自主的に結成する組織である自主防災組織の活動範囲（年度）
		56	消防団員数の充足率	市町村条例で定められている定数に対する消防団員数の充足率（年度）
(2)	災害に備えた体制づくり	57	市町村のBCP策定率	災害時において災害対応を行いつつ、優先度の高い通常業務を行う体制を維持するための計画（BCP）を策定した市町村の割合（年度）
(3)	危機に強いライフラインの整備	58	公共施設等の個別施設計画（長寿命化計画）策定割合	公共施設等の老朽化対策のため、庁舎や道路など施設類型毎に策定する長寿命化計画の策定済の割合（年度）
(4)	治山治水対策の強化	59	河川改修率	県管理河川における要改修延長のうち、暫定形での改修を含めた改修済延長の割合（年度）
		60	土砂災害防止施設の整備率	土砂災害の発生するおそれのある箇所に対する土砂災害防止施設を整備した箇所の割合（年度）
(5)	原子力安全対策の徹底	61	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（原子力安全協定に基づくもの）	県と事業者が締結している原子力安全協定に基づき報告された事故・故障等の発生件数（年度）
(6)	危機管理体制の充実	62	市町村の国民保護に係る避難実施要領の複数パターン作成率	武力攻撃や大規模テロを想定した避難実施要領のパターンを複数作成した市町村の割合（年度）

単位	過去値	現状値		目標値		担当部局
	2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方	
人	5,188	5,513 (2016)	46 (10万人あたり)	6,160	人口10万人あたりの医師数は全国第46位であり、全国平均を大きく下回っているため、地域医療のニーズに見合う医師数を確保を目指し、目標値を設定。2021年の人口10万人あたりの医師数の数値を、仮に現状値に置き換えた場合、全国順位は第40位まで上昇。	
人	26,795	26,713 (2016)	42 (10万人あたり)	30,044 (2019)	人口10万人あたりの就業看護職員数は全国第42位であり、全国平均を大きく下回っているため、第7次看護職員需要見直しにおける看護職員需要数(常勤換算)を基本に目標値を設定。2019年の値は、現状(2016年)全国37位の兵庫県と同水準。なお、国において新たな看護職員需給推計を策定する見込みのため、2020年以降の目標はこれらを踏まえて設定予定。	
人	32,586 (2012)	34,959 (2016)	—	43,122	介護保険事業計画で見込まれている介護サービスの提供に必要な介護職員数を目標値として設定。	
分	41.1	42.7 (2016)	40	全国平均以下	本県の救急要請から医療機関への搬送までに要した時間は、毎年全国平均を上回っている状況であるため、救急医療体制のさらなる充実を図り、全国平均を下回ることを目指し、目標値を設定。	保健福祉部
%	41.4 (2013)	44.9 (2016)	22	50.0	「茨城県がん検診を推進し、がん向き合うための県民診療条例」及び「茨城県総合がん対策推進計画-第四次計画-」に基づき各がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)の受診率の50%達成を目指す。2021年の値は、現状(2016年)全国5位の岩手県と同水準。	
人	19.7	17.1 (2016)	26	16.2以下 (2020)	国は「自殺総合対策大綱」において、先進諸国の水準まで減少させることを目指し、2026年までに「10万人あたりの自殺者数」を2015年と比べて30%以上減少させることとした。本県においても、2026年までに「10万人あたりの自殺者数」を2015年と比べて30%以上減少させることを目指し、目標値を設定。2020年の値は、現状(2016年)全国16位の香川県と同水準。なお、2021年の目標は「第7次茨城県保健医療計画」の見直しに併せて設定予定。	
箇所	—	360 (2015)	36 (10万人あたり)	414 (2020)	現状値(2015年)は、全国平均を大きく下回っている状況。全国平均の水準を目指しつつ、2次保健医療圏域(9圏域)に、それぞれ6箇所程度の在宅医療を推進するための医療機関同士のグループ化を目指し、2020年の目標値を設定。なお、2021年の目標は「第7期いばらき高齢者プラン21」の見直しに併せて設定予定。	保健福祉部
市町村	7 (2016)	13	—	44	すべての市町村において、地域ケア会議に医療関係5種(医師、歯科医師/歯科衛生士、薬剤師、リハ職、管理栄養士)のうち3種以上が参画することを目指し、目標値として設定。	保健福祉部
人	20,756	201,567	37 (総人口に占める割合)	284,300 (2020)	本県における養成人数の県総人口に占める割合は、全国平均を下回っている状況であるため、全国平均の水準(7.5%)以上になることを目指し、目標値を設定。なお、2021年の目標は「第7期いばらき高齢者プラン21」の見直しに併せて設定予定。	
%	30.9 (2012)	38.2	30	38.5	本県の高齢者有業率は増加しているものの、高齢者の方(65歳~74歳)の就業希望割合は39.0%と、実際の高齢者有業率との乖離があることから、10年後に39.0%を達成することを目指し、2021年の値を設定。2021年の値は、現状(2017年)全国27位の群馬県と同水準。	産業戦略部
人	6,685	8,312	—	11,000 (2020)	過去5年間(2010~2014年)の平均養成数705人(年間)を上回る人材を養成する。 ※6,685人(2014年)+(705人×6)=10,915人 → 11,000人 なお、2021年の目標は「第7期いばらき高齢者プラン21」の見直しに併せて設定予定。	保健福祉部
%	男性: 25.5 女性: 9.7	男性: 25.3 女性: 9.7 (2015)	男性: 41 女性: 43	男性: 22.8 女性: 8.7	現状値の1割減少を目指し、目標値を設定。なお、2021年の値は、現状(2015年)全国男性9位の愛知県・滋賀県、女性33位の大分県と同水準。	
%	69.0	66.7	32	81.1	現状値は、全国平均を大きく下回っていることから、10年後の目標値を100%に設定し、2021年には全国平均を上回ることを目指し、目標値を設定。	教育庁
人	4,464	3,905	—	3,177 (2020)	地域移行を促す基盤整備(保健所圏域ごとの関係者による地域移行連絡協議会の開催や関係者を対象とした研修等)、治療抵抗性統合失調症治療薬の普及、認知症施策の推進により、2020年に見込まれる入院患者数から、2割程度(778人)を地域移行させることを目指し、目標値を設定。なお、2021年の目標は「第7次茨城県保健医療計画」の見直しに併せて設定予定。	保健福祉部
円	11,465	13,198	45 (2016)	15,480	過去3年の月額賃金の全国平均上昇率(1.9%/年)から、10年後の全国平均を想定し、目標値として設定。目標値と現状値の差が5,700円であることから、年間570円上昇することで、10年後に到達することを目指す。2021年の値(15,480円)は、現状値(約13,200円)に570円×4年を加えたもの。	
%	1.75	1.97	32	2.30	法定雇用率を達成することを目指し、2021年の目標値を設定。	産業戦略部 保健福祉部
万人	295	308 (2016)	—	323	2021年度の目標値について、コミュニティ交通の利用者数を現状から5%増加させることを目指し、目標値を設定。	政策企画部
%	40.7 (2016)	42.7	—	50.0以上	県政世論調査における「住んでいる地域の治安が良いと感じる県民の割合」の設問について、2021年に50.0%以上となるよう、目標値を設定。	
人	132	143	38	120以下	2017年の交通事故死者数は、全国ワースト9位。第10次茨城県交通安全計画において設定している目標値にあわせて設定。目標を達成した場合、2017年当時のワースト10位からも脱することが可能。	警察本部
%	39.0 (2013)	39.9	—	50.0以上	県政世論調査等で、食に対する不安を感じる県民の割合が高い傾向にあることから、食の安全確保に関する正確な情報提供等により、「食の安全に関するアンケート調査」の標記回答割合について、2021年に50%以上となるよう、目標値を設定。	保健福祉部
%	75.1	79.4	9 (2016)	85.0	現状値は、全国9位の水準であり、現在でも住民に身近な市町村での相談対応がなされている状況にはあるが、身近な相談窓口のニーズが高まると考えられることを踏まえ、関東地区トップの水準を目指し、目標値を設定。	県民生活環境部
件	751	838	46 (10万人あたり)	983	現状値について、人口10万人あたりで比較すると、全国平均を大きく下回っている状況。10年後に全国平均の水準以上となることを目指し、2021年の目標値を設定。	
頭	3,969	713	20	360以下	5年後に犬の頭数を実質0、10年後には猫についても実質0(譲渡不適な犬猫の殺処分及び収容中死亡を除く)を目指し、2021年の目標値を設定。	保健福祉部
%	93.6 (2013)	94.4 (2016)	36	100.0	2021年の目標値を100%として設定。	
%	81.5	84.0	31	87.4	現状値は全国平均を大きく下回っている状況。生活排水ベストプランの中期目標(2025年: 90.8%)及び長期目標(2040年: 100%)を達成するため、10年後に92%に到達することを目指し、2021年の目標値を設定。	土木部 県民生活環境部 農林水産部
%	72.3	80.8	34	90.0	関東1位の埼玉県の水準以上を目指し、目標値を設定。	
%	92.5	91.6	31	94.0	全国的に減少傾向にある消防団員数を維持し、10年後に全国トップレベルである充足率95.0%を達成することを目指し、2021年の目標値を設定。	防災・危機管理部
%	—	56.8	27	100.0	「茨城県国土強靱化計画」における目標(2020年度に策定率100%)を達成することを基本に、翌年度(2021年度)も策定率100%を維持するとの考えのもと、目標値を設定。	
%	34.6	53.8	—	100.0	国の「インフラ長寿命化基本計画(2013.11)」に基づき、国が地方公共団体に対して、個別施設ごとの具体的なメンテナンス対策等を定める「個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設)」を2020年度までに策定するよう要請していることを受け、目標値を設定。	総務部
%	57.5	57.6	—	58.2	直近10年間の平均進捗率(0.14%/年)を維持することを目指し、目標値を設定。	土木部
%	23.6	24.1	—	24.5	直近5年間の整備進捗率(0.1%/年)を維持することを目指し、目標値を設定。	
件	6	1	—	0	原子力施設周辺住民の安全、安心を確保し、県民の原子力施設に対する不安感の払拭や信頼を確保するためには、事故を起こしてはならないことから、目標値を設定。	防災・危機管理部
%	50.0	61.4	—	100.0	県内すべての市町村において、2パターン以上作成することを目指し、目標値を設定。	